

環境技術実証事業の論点について

これまでの各分野からの報告、地方公共団体・申請者・実証機関へのアンケート、実証事業運営協議会の議論等を整理すると、およそ以下のとおり。

1. 実証事業の運用に関する課題

- ・ 実証技術の試験項目、技術範囲等の柔軟な決定・変更
（実証場所の変更、手数料削減のための変更等）
- ・ 災害時等により周辺環境が変化したときのルール作り
（費用負担・データの取り扱い）
- ・ 国と地方公共団体等との間での制度の連携
（実証データの転用、類似分野のノウハウ共有、申請者の紹介等）
- ・ ゼロ・オプションの適切な設定・評価
（実証技術を導入しない対照区の考え方、モニタリング方法等）

2. 実証事業のメリット向上に必要な取組

- ・ 一般向けでなく技術ユーザー向けの分かりやすい情報提供
（技術的なアドバイス、想定負担費用・手続き 等）
- ・ 各分野の業界団体の展示会・広報紙等でのPRを行い、個別の技術分野での認知度向上。
- ・ 国、地方公共団体等での実証済技術の優先的導入
（公的施設での実証などで技術の優位性をアピール等）
- ・ 申請者確保のための他制度との連携
（NEDO等での当該分野の研究企業への売り込み等）